

全社法発第101号
平成24年7月30日

社会福祉法人 代表者 様

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
全国社会福祉施設経営者協議会
会 長 高岡 國士
(公 印 略)

「社会福祉法人の経営と財務基盤に関する調査・研究」事業の実施について
(お願い)

日頃より、社会福祉事業の発展にご尽力を賜り深謝申し上げます。

さて、本会では本年度、社会福祉法人の経営と財務基盤について厚生労働省の社会福祉推進事業国庫補助事業として標記調査・研究を行うこととなりました。

本調査・研究事業は、社会福祉法人の内部留保等財務に関する指摘が相次いでなされるなか、社会福祉法人経営者自らが社会福祉法人の財務と経営に関する調査・分析を行うことで、それらへの適切な対論を整理するとともに、これからの社会福祉法人経営のあり方について、とくに財務の視点から提言を取りまとめることを目的に行うものです。

この間、さまざまな方面から提起されてきた厳しい意見等に対し、社会福祉法人の立場から一定の考え方を提示し、社会的な理解を得るべく取り組むことが必要であると考えています。

また、本調査・研究事業は、本会会員法人にとどまらず社会福祉施設を経営する社会福祉法人を対象とし、その実態を把握しようとする点からも重要な基礎研究と位置づけられます。

つきましては、ご多忙のところ、まことに恐縮ではございますが下記により、本調査・研究事業にご協力くださいますよう、何とぞよろしくお願い申し上げます。

記

1. 調査の内容

同封の送付状（ヤマト運輸・着払伝票）をご利用のうえ、以下の資料を事務局までお送りください。

- (1) 平成 23 年度決算書（社会福祉法人現況報告・施設調書に添付した財務諸表の写し） **※ 詳細は別表参照**
- (2) 平成 24 年度社会福祉法人現況報告書の写し
- (3) 同 施設調書の写し（特別養護老人ホーム、障害者支援施設、保育所に限る）
- (4) 「社会福祉法人経営と財務基盤に関する意識調査票《A》」
こちらは、貴法人経営者（理事長等）にご回答いただきますようお願いいたします。
- (5) 「社会福祉法人経営と財務基盤に関する意識調査票《B》」
こちらは、貴法人の会計担当者等関係職員にてご回答いただきますようお願いいたします。

※ お送りいただきました資料は、本調査・研究事業の目的にのみ使用します。また、個々の法人名や施設名は一切公表することなく、統計処理した上で使用します。

※ 統計処理にあたっては、秘密保持等について適正な契約を経たうえで一部の業務を業者に委託して行います。

2. ご返送期限

平成 24 年 8 月 31 日（金）

3. 報告書等について

本調査・研究事業の結果は、今年度末までに報告書としてとりまとめるほか、関係者を対象としたセミナー等を開催し、広く周知することを予定しています。

4. 事務局

全国社会福祉協議会 法人振興部内（担当：玉置、園崎、吉村）

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル

TEL.03-3581-7819 FAX.03-3581-7928

E-mail: keieikyo@shakyo.or.jp